

令和4年度鎌倉市スマートシティ官民研究会全体会説明資料

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 活動のご紹介とパートナー会員としての活動

2022年7月20日

スマートシティ・インスティテュート 事務局



Smart City
Institute Japan

URL : <https://www.sci-japan.or.jp/>

E-mail : digital-society@murc.jp

スマートシティ・インスティテュート（SCI-Japan）とは

私ども「一般社団法人 スマートシティ・インスティテュート（Smart City Institute Japan）」は、わが国における**スマートシティの拡大と高度化を推進するための産官学民連携のプラットフォーム（中間支援組織）**として、2019年10月に設立された民間主導の非営利型一般社団法人です。

本法人では、

- ①国内外のスマートシティに関する**最新情報や推進ノウハウの収集・分析・共有**
- ②日本における**スマートシティ推進に向けてのディスカッション・政策提言**
- ③スマートシティ推進に関わる**産官学民・スタートアップの共創ネットワーキング・エコシステムの醸成**を促進するワークショップ、イベントの開催

などを通じて、皆さまとともに日本のスマートシティの拡大と高度化を推進していくことを目指しています。

設立後約3年で、会員数は、**約560**（2022年7月現在）にまで拡大。

ITベンダー、不動産開発、ゼネコン、銀行・生損保、シンクタンク・コンサルティングファームなど
様々な業種のトップ企業に加えて、**7つの省庁**、47都道府県の**約270の自治体**、さらには
全国各地の**大学**や各種**業界団体**等が会員として参加し、活動に展開しております。

- 名称：一般社団法人スマートシティ・インスティテュート（Smart City Institute Japan）
- 設立日：2019年10月1日
- 主な役員：代表理事 柳川 範之（東京大学大学院 経済学研究科 教授）
専務理事 南雲 岳彦（三菱UFJリサーチ&コンサルティング 専務執行役員）
理事 平田 喜裕（日本経済新聞社 専務取締役）
理事 北村 達也〔事業開発担当〕、土屋 英敏〔事務局長〕
- エグゼクティブ・アドバイザー：33名
- 会員数：約560 正会員A・B 87、準会員10、賛助会員約460（うち自治体 約270）

SCI-Japan エグゼクティブ・アドバイザー一覧

スマートシティに関する各分野の有識者36名をエグゼクティブ・アドバイザーとして招聘し、随時、活動に参画していただいております

- 石川 善樹 (Well-being for Planet Earth 代表理事)
- 石山 アンジュ (シェアリングエコミー協会 事務局長)
- 内田 由紀子 (京都大学人と社会の未来研究院 教授)
- 瓜生原 葉子 (同志社大学商学部教授/ソーシャルマーケティング研究センター長)
- 海老原 城一 (スーパーシティAiCTコンソーシアム 代表理事)
- 太田 直樹 (New Stories 代表/コード・フォー・ジャパン 理事)
- 加藤 史子 (WAmazing 代表取締役社長)
- 蟹江 憲史 (慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授)
- 小泉 秀樹 (東京大学 先端科学技術研究センター 教授)
- 越 直美 (三浦法律事務所 弁護士/OnBoard 代表取締役CEO)
- 越塚 登 (東京大学大学院 情報学環・学際情報学府 教授)
- 近藤 正晃ジェームス (国際文化会館 理事長)
- 坂本 真樹 (電気通信大学副学長 情報理工学研究科教授/人工知能先端研究センター副センター長)
- 櫻井 美穂子 (国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 主任研究員/准教授)
- 白坂 成功 (慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 教授)
- 太刀川 英輔 (NOSIGNER 代表/進化思想家、デザインストラテジスト)
- 田中 浩也 (慶應義塾大学環境情報学部 教授/KGRI環境デザイン&デジタルマニファクチャリング創造センター長)
- 出口 敦 (東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授/柏の葉アーバンデザインセンター長)
- Teppo Turkki (フィンランド財務省 AuroraAI プログラム エグゼクティブ・アドバイザー)
- 豊田 啓介 (東京大学生産技術研究所特任教授/建築家)
- 西 宏章 (慶應義塾大学 理工学部 システムデザイン工学科 教授)
- 信時 正人 (ココハマSDGsデザインセンター長/東京大学まちづくり大学院 非常勤講師)
- Victor Mulas (世界銀行 東京開発ラーニングセンター(TDLC) Team Lead)
- 平本 健二 (デジタル庁 データ戦略統括)
- 広井 良典 (京都大学人と社会の未来研究院 教授)
- Martin Brynskov (Open & Agile Smart Cities Chair)
- 前野 隆司 (慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授)
- 松尾 豊 (東京大学大学院 工学系研究科 教授)
- 宮田 裕章 (慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室 教授)
- 村林 聡 (インターネットイニシアティブ取締役副社長)
- Melanie Davern (ロイヤルメルボルン工科大学 教授)
- 安岡 美佳 (ロスキレ大学サステナブル・デジタルイノベーション 准教授/北欧研究所 代表)
- 矢野 和男 (ハビネスプラネット 代表取締役CEO/日立製作所フェロー)
- 山室 芳剛 (世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター センター長)
- 山本 龍彦 (慶應義塾大学大学院 法務研究科 教授)
- 吉村 有司 (東京大学 先端科学技術研究センター 特任准教授)



石川 善樹



石山 アンジュ



内田 由紀子



瓜生原 葉子



海老原 城一



太田 直樹



加藤 史子



蟹江 憲史



小泉 秀樹



越 直美



越塚 登



近藤 正晃ジェームス



坂本 真樹



櫻井 美穂子



白坂 成功



太刀川 英輔



田中 浩也



出口 敦



Teppo Turkki



豊田 啓介



西 宏章



信時 正人



Victor Mulas



平本 健二



広井 良典



Martin Brynskov



前野 隆司



松尾 豊



宮田 裕章



村林 聡



Melanie Davern



安岡 美佳



矢野 和男



山室 芳剛



山本 龍彦



吉村 有司

SCI-Japan会員一覧（正会員、準会員）

（2022年7月現在）

さまざまな業種・業態における 日本を代表するトップ企業がグループ・系列を超えて一同に集結！

■ 正会員A：63社、正会員B：24社、準会員：10社

正会員A		正会員B	
アクセンチュア	セールスフォース・ドットコム	PwCコンサルティング	新栄不動産ビジネス
アドソル日進	ダイキン工業	富士通	千歳ファシリティーズ
アビームコンサルティング	高砂熱学工業	富士通Japan	TMI総合法律事務所
アフラック生命保険	TIS	マクニカ	店舗プランニング
アマゾンウェブサービスジャパン	デロイト トーマツ グループ	三井不動産	東洋ビルメンテナンス
安藤ハザマ	電通	三菱地所	トヨタモビリティ滋賀
IKEUCHI GROUP	電通国際情報サービス	三菱総合研究所	TRUSTDOCK
インターネットイニシアティブ	東急不動産	三菱UFJ銀行	日経リサーチ
インテージ	東京海上日動火災保険	三菱UFJニコス	日本都市政策研究所
インテック	戸田建設	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	初田製作所
ウフル	凸版印刷	八千代エンジニアリング	フクダ・アンド・パートナーズ
ウーブン・プラネット・ホールディングス	西日本電信電話（NTT西日本）	UiPath	ボストンコンサルティンググループ
SAPジャパン	日揮	リンクレア	リーサ
SCSK	日本電信電話（NTT）	正会員B	準会員
NEC	日本オラクル	ICMG	会津の暮らし研究室
NECソリューションイノベータ	日本経済広告社	アスコエパートナーズ	インテグラ・インフォテック・ジャパン
NTTデータ	日本経済社	ヴァル研究所	Koeru
オリエンタルコンサルタンツグローバル	日本経済新聞社	Airbnb Japan	コネクテッド・インダストリーズ
くろがね工作所	日本ビジネスシステムズ	HSNホールディングス	scheme verge
KDDI	野村総合研究所	ESRIジャパン	SetGo Estonia OÜ
KPMGコンサルティング	博報堂	GARDE	PID
コグニザントジャパン	パナソニックオペレーショナルエクセレンス	玉昌会	Plug and Play Japan
住友生命保険	阪急阪神不動産	xID	ベーカリーイノベーション研究所
積水ハウス	日立製作所	交通総合研究所	REBRANDING
セブン銀行	ビプロジー	ジェイズコーポレーション	

SCI-Japan会員一覧（中央省庁・自治体）

凡例 省庁 自治体

スマートシティを所管する中央省庁や全国約270の自治体が賛助会員として入会

(2022年7月現在)

■ 賛助会員：7省庁、270自治体（47都道府県）

賛助会員（中央省庁・地方自治体）											
デジタル庁	秋田県	前橋市	世田谷区	氷見市	関市	知多市	大阪市	三田市	広島県	久留米広域連	都城市
内閣府	秋田市	富岡市	渋谷区	射水市	静岡市	知立市	堺市	加西市	広島市	携中樞都市圏	延岡市
総務省	大館市	さいたま市	武蔵野市	金沢市	浜松市	尾張旭市	岸和田市	加西市地域活	呉市	推進協議会	鹿屋市
農林水産省	湯沢市	川越市	府中市	小松市	沼津市	豊明市	豊中市	性化PT	三原市	直方市	奄美市
経済産業省	大仙市	熊谷市	調布市	加賀市	三島市	日進市	吹田市	養父市	尾道市	春日市	浦添市
国土交通省	仙北市	秩父市	町田市	能美市	富士市	長久手市	貝塚市	淡路市	福山市	宗像市	
環境省	山形市	春日部市	日野市	福井市	磐田市	伊勢市	守口市	兵庫県東播磨県民局	東広島市	太宰府市	
札幌市	酒田市	鴻巣市	東村山市	敦賀市	焼津市	松阪市	枚方市	奈良県	北広島町	古賀市	
旭川市	飯豊町	草加市	狛江市	大野市	掛川市	鈴鹿市	泉佐野市	奈良市	山口県	福津市	
江別市	福島県	戸田市	横浜市	勝山市	藤枝市	志摩市	寝屋川市	橿原市	山口市	水巻町	
富良野市	福島市	入間市	川崎市	鯖江市	御殿場市	伊賀市	河内長野市	生駒市	下関市	佐賀県	
余市町	会津若松市	三郷市	横須賀市	越前市	袋井市	多気町	松原市	吉野町	宇部市	佐賀市	
更別村	郡山市	吉川市	鎌倉市	山梨県	裾野市	明和町	門真市	和歌山県	長門市	基山町	
六ヶ所村	いわき市	伊奈町	藤沢市	山梨市	愛知県	大台町	摂津市	和歌山市	周南市	佐世保市	
岩手県	水戸市	川島町	小田原市	長野県	名古屋市	大津市	藤井寺市	橋本市	徳島市	島原市	
盛岡市	笠間市	毛呂山町	茅ヶ崎市	長野市	豊橋市	近江八幡市	東大阪市	鳥取市	美馬市	吉崎市	
北上市	つくば市	千葉県	逗子市	松本市	岡崎市	甲賀市	四條畷市	米子市	高松市	熊本県	
一関市	鹿嶋市	千葉市	秦野市	上田市	一宮市	湖南市	阪南市	松江市	丸亀市	熊本市	
八幡平市	境町	市原市	長岡市	飯田市	瀬戸市	東近江市	豊能町	益田市	さぬき市	八代市	
奥州市	宇都宮市	四街道市	糸魚川市	茅野市	豊田市	京都府	兵庫県	岡山市	愛媛県	人吉市	
滝沢市	足利市	白井市	佐渡市	塩尻市	安城市	京都市	神戸市	倉敷市	松山市	荒尾市	
矢巾町	佐野市	東京都	魚沼市	千曲市	常滑市	福知山市	姫路市	津山市	宇和島市	玉名市	
宮城県	日光市	中央区	弥彦村	小布施町	小牧市	京田辺市	西宮市	笠岡市	高知県	宇城市	
仙台市	小山市	文京区	富山市	岐阜県	稲沢市	精華町	芦屋市	西粟倉村	北九州市	益城町	
気仙沼市	大田原市	大田区産業経済部	高岡市	岐阜市	大府市	大阪府	加古川市	吉備中央町	福岡市	大分市	

SCI-Japan会員一覧（大学、その他団体）

凡例 大学 海外の団体

全国各地の大学やスマートシティに興味・関心を持つ業界団体、さらには海外の関係機関も参加

(2022年7月現在)

■ 賛助会員：33大学、その他団体 約150

賛助会員（大学・その他団体）							
岩手県立大学地域政策研究センター	東京大学田中研究室	NPOビジネスサポート	京都スマートシティ推進協議会	自動車技術会	地方経済総合研究所	日本国際協力センター	松本ヘルス・ラボ
大阪工業大学都市デザイン工学部都市・地域計画研究室	東京都市大学総合研究所未来都市研究機構	MIS	京都知産産業創造の森	シビックテックジャパン	駐日英国大使館	日本自動認識システム協会	美園タウンマネジメント
大阪公立大学COIL推進室	同志社大学ソーシャルマーケティング研究センター	EMoBIA	京都美術・工芸文化創生会	渋谷未来デザイン	中部経済連合会	日本PFI・PPP協会	メタエンジニアリング研究所
大阪大学データリテラシティ機構	日本大学経済学部藤野研究室	Enterprise Singapore	熊本商工会議所	社会デザイン協会	超教育ラボトリーInc.	日本プロジェクトマネジメント協会	UDCイニシアチブ
大月市立大月短期大学	浜松医科大学	OIST Foundation	Creating Wonderful World	住宅生産団体連合会	データクレイドル	日本貿易振興機構（JETRO）	ユニグラウンド
岡山大学災害医療マネジメント学講座	広島大学Town&GownOffice	大阪国際経済振興センター	くれ産業振興センター	重要生活機器連携セキュリティ協議会	データサイエンティスト協会	日本理学療法士協会	ユニバーサル人材開発研究所
沖縄科学技術大学院大学	武庫川女子大学	大阪商工会議所	グローバルリーダーシップ教育研究所	循環経済協会	データ社会推進協議会	日本離島センター	ユニバーサルメニュー普及協会
金沢大学寒河江研究室	早稲田大学電子政府自治体研究所	大阪府市町村振興協会	健康医療クロスイノベーションラボ	情報社会デザイン協会	Design Week Kyoto実行委員会	日本ニュービジネス協議会連合会	YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE
金沢工業大学	Earth Company	オーストラリア・ビクトリア州政府	公共デザインイニシアティブ	情報処理推進機構	テレメディーズ	日本農業情報システム協会	横浜コミュニティデザイン・ラボ
関東学院大学建築・環境学部中津研究室	Urban Innovation Japan	オープンガバメント・コンソーシアム	国際学生会議	白百合学園(西尾市)	電線のない街づくり支援ネットワーク	沼津商工会議所	横浜未来機構
関西学院大学イノベーション・システム研究センター	ITS Japan	オープンコーポレイツジャパン	国際協力機構（JICA）	シルヴァーウィング	当別町森林組合	熱意ある地方創生ベンチャー連合	One Smile Foundation
京都大学経営管理大学院	IT職業能力支援機構	オランダ王国大使館経済部	国際STEM学習協会	新経済連盟	都市づくりNPOさいたま	ノルディックイノベーションハウス東京	
慶應義塾大学イノベーション推進本部	アジア太平洋研究所	オルタナティブデータ推進協議会	Code for OSAKA	スーパーシティAiCTコンソーシアム	Drone AI技術研究機構	ハイパーネットワーク社会研究所	
高知工科大学	アジア・パシフィック・イニシアティブ	海外交通・都市開発事業支援機構	コード・フォー・ジャパン	スペイン大使館経済商務部	名古屋商工会議所	働く女性のサポートセンターWoman's heart	
神戸大学S S C推進室	イクレイ日本	買い物弱者対策推進協議会	コミュニティリンク	スマートインクルージョン推進機構	名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	Publitech	
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター	医療介護健康情報学研究開発センター	Kanagawa Wellness Corridor	在日オーストラリア大使館	駿河地域経営支援研究所	西宮青年会議所	兵庫県道路公社	
埼玉工業大学	医療国際化推進機構	環境防災コンサルジェ	在日スイス大使館 スイス・ビジネス・ハブ	ZETAアライアンス	新潟市医師会	PMI日本支部	
滋賀大学データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター	Well-being for Planet Earth	観光・地域データ活用支援機構	在日フィンランド商工会議所	全国社会保険労務士会連合会	日欧産業協力センター	PDIE Group	
昭和女子大学現代ビジネス研究所	うごく街	関西経済同友会	サイバースmartシティ創造協議会	全国測量設計業協会連合会	日中韓協力事務局	福岡アジア都市研究所	
事業創造大学院大学	宇宙航空研究開発機構（JAXA）	関西経済連合会	サステナブル・ビジネス・ハブ	全国地域情報化推進協会	日本ウェブアクセシビリティ協会	Fujisawa SST協議会	
中央大学国際経営学部	運輸デジタルビジネス協議会	関西情報センター	さっぽろイノベーションラボ	Zen2.0	日本オースト・オルソケラトロジー協会	Pnika	
中央大学理工学部新妻研究室	ADDS	気づきデータ解析研究所	里山自然エネルギー協会	専門学校 東京ビジネス外語カレッジ	日本カー・ツーリズム推進協会	Future Grip 研究所	
東海大学	エコアイランド	giv	産業技術総合研究所	創エネ神戸	日本気象協会	香港特別行政区政府投資推進局	
東京大学越塚登研究室	SCCC・リアルタイム経営推進協議会	キャッシュレス推進協議会	CIO LOUNGE	地域活性化センター	日本経済団体連合会	MyData Japan	
東京大学大学院出口敦研究室	NMEMS技術研究機構	九州先端科学技術研究所	JCoMaaS	地域・教育魅力化プラットフォーム	日本建築積算協会	牧誠財団	

特別フォーラムやウェビナー等による情報発信を継続するほか、**スマートシティの本格実装に向けて、以下の活動に注力**

1) Liveable Well-Being City (LWC) 指標の普及推進

- ー全国約34千人を対象としたWell-Being（主観的幸福）に関するアンケート（先行調査）を実施し、その調査データ・分析結果を公開（22年10月頃）
- ーデジタル田園都市国家構想推進交付金タイプ2 / 3の交付先自治体を中心に、LWC指標の計測と実装をサポート

2) スマートシティ・アーキテクト（地域の経営人材）の育成

- ー会員自治体の持ち回りで分科会を継続開催（次回は7月31日・前橋市で開催予定）

→本活動をベースとした経営人材育成のために研修プログラム（有料）の立ち上げを検討中

3) 会員相互のネットワーキング・マッチングの支援

- ーWEBサロンやオープンスクエアを中心に、会員相互（企業×自治体、企業×企業、スタートアップ×自治体）のネットワーキングやマッチングの支援を継続

パートナー会員としてのSCI-Japanの活動

「Liveable Well-Being City (LWC) 指標」の考え方・方法論の導入やそれを活用したまちづくりの推進において、皆さまと協働したいと考えております。

デジタル田園都市国家構想の成功の鍵（デジタル庁資料抜粋）

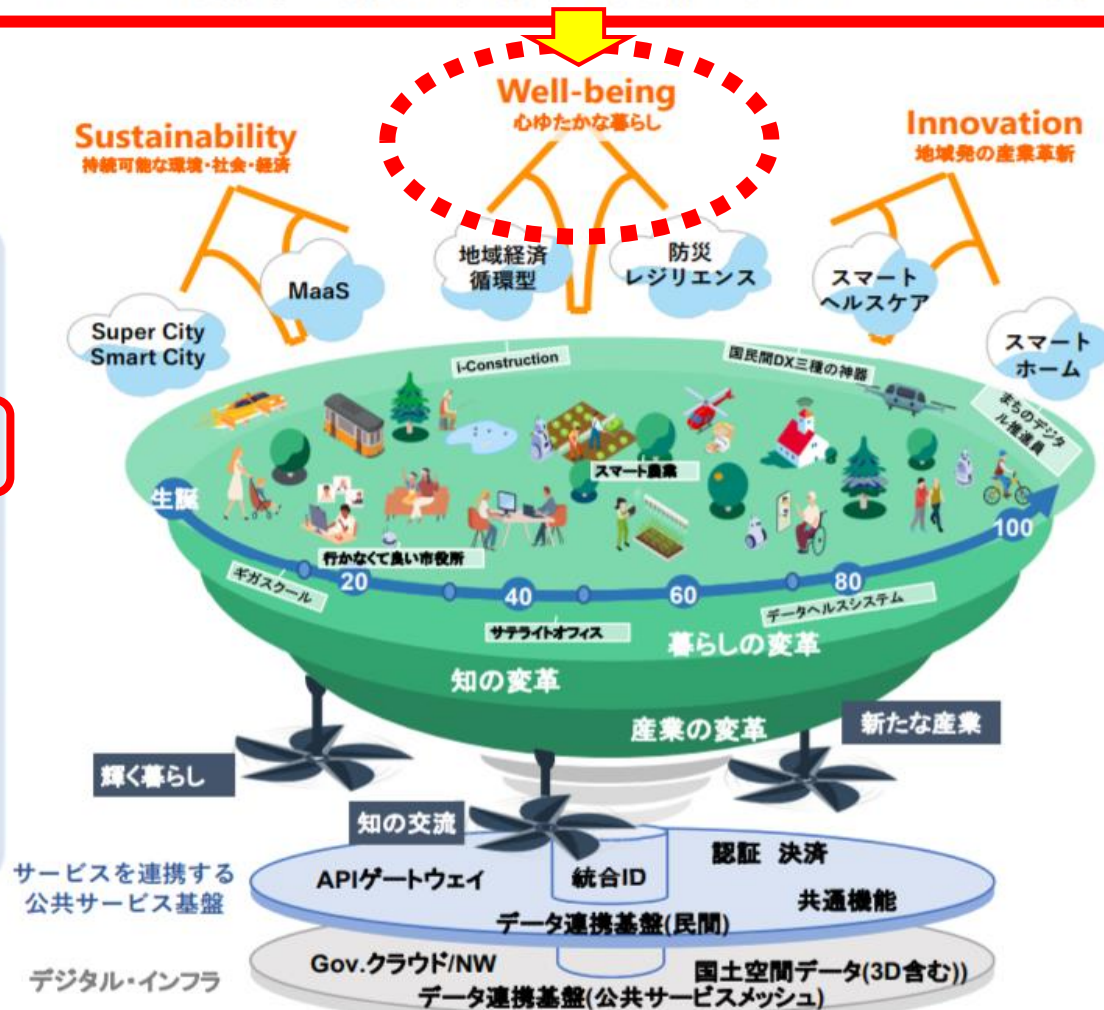


地域のWell-beingの向上と持続可能性の確保

- 地域毎にWell-being指標を定期的に測定、KPIを設けて恒常的に改善
- デジタル技術等を活用し、循環型経済社会やカーボンゼロ地域を実現

● 5つの成功の鍵

- ① 人の一生涯の暮らしや生きがいと、地域の新たな産業をデジタルでフル・サポート。
- ② **そのため、国、自治体、市民、大学、産業など関係者の力を特定ビジョンの下に総動員。**
- ③ 社会活動に必要な機能を近接した空間に集め、その関係性を深めるよう、地域の空間全体も再設計。
- ④ 参加する全関係者がEBPMのサイクルを共有し改善の有無を検証し、取組の方向性を確認。
- ⑤ 構造化されたデジタル共通基盤（インフラ、データ連携基盤・公共メッシュ、サービス）の整備・浸透。

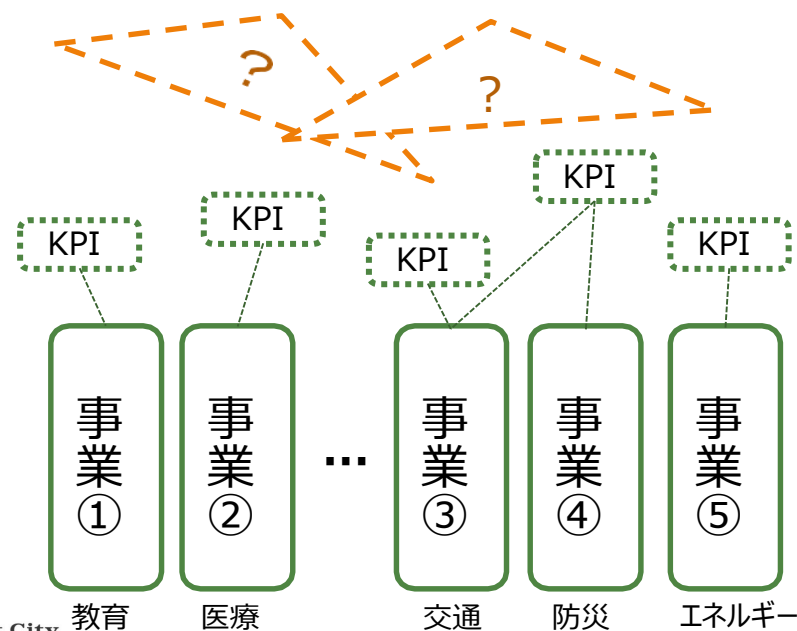


市民のWell-being向上に向けた指標の活用

- これまでのまちづくりでは、まち全体の目指す価値観の明示が不十分であり、目的や取り組みも十分に整合はされていませんでした。
- 地域のWell-beingの向上にあたり、指標を利用することで、価値観や目的をすり合わせ、それぞれの取り組みの円滑な連携を図ることができます。

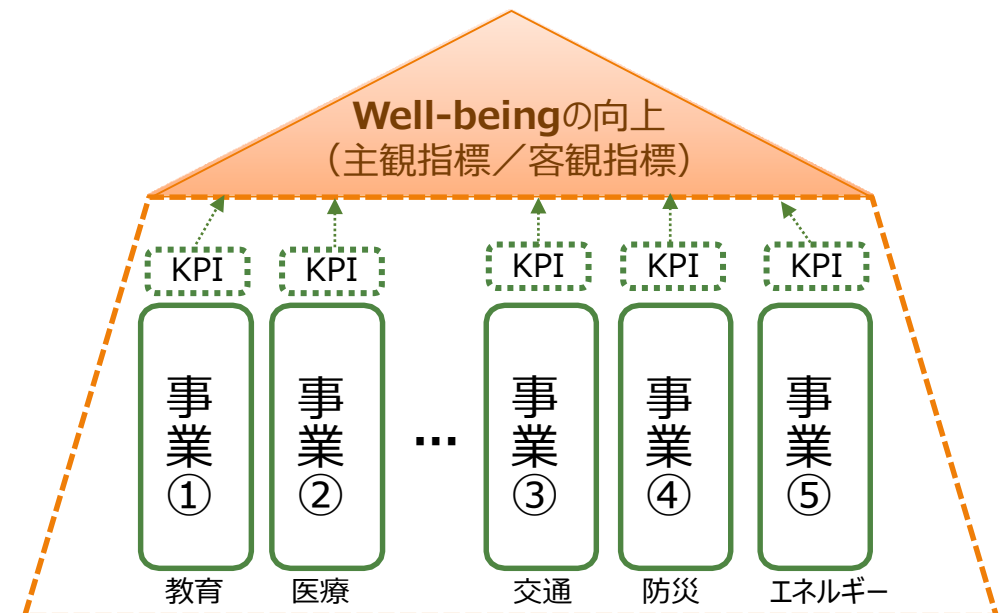
現状

- 複数事業を包括する街全体の目指す価値観の明示が不十分。それぞれの事業が目指すまちづくりの目的や取組もバラバラ。
- KPIの設定も事業毎に独自に設定されており、相互の連関性は低い。



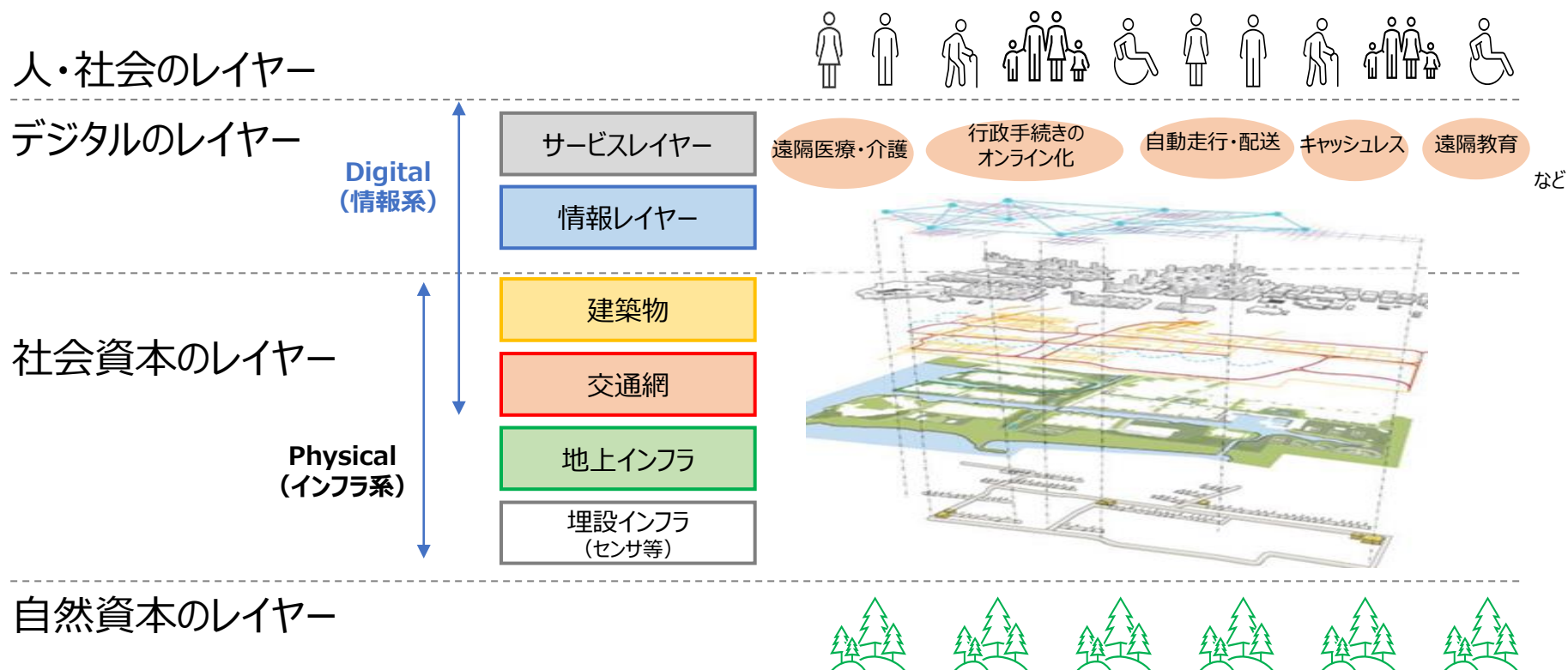
今後

- Well-Being指標測定のための客観指標に必要なデータ及び主観指標に必要なアンケート調査などはデジタル庁で準備（独自の手法によるも対応可）。
- デジタル田園都市交付金Type2/3採択自治体中心に計測地域を徐々に拡大（任意）。



LWC指標の開発起点と狙い

- Liveable Well-Being City指標(以後“LWC指標”)とは、客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、**市民の「暮らしやすさ」と「幸福感 (Well-being) 」を指標で数値化・可視化したものです。**
- 過去10年ほどのスマートシティの歴史では、個々の事業のデジタル化の手法やインフラの議論に偏りがちでした。しかし**本来は、市民の幸福感つまりWell-beingの向上に向けた取り組みとなるべきです。**
- 市民一人ひとりが、デジタル化・スマート化は自分にとってどういう意味があるかを理解する為にも、デジタル化・スマート化に伴う心豊かな暮らしの変化を可視化することに意義があります。





■ LWC指標の開発・導入目的は以下の6つです。

■ スマートシティ・まちづくりにおける「人間中心主義」を明確化

- デジタルやデータではなく、市民の幸福感 (Well-being) の向上に向けてスマートシティ・まちづくりを始める

■ 市民の視点から「暮らしやすさ」と「幸福感 (Well-being)」を数値化・可視化

- 行政、企業からではなく、市民の視点に立ちスマートシティが市民の暮らしやすさや幸福感に繋がっているか、を確認しながら進める

■ ランキングではなく、自治体が「個性を磨く」機会を創出

- 都市の個性を更に磨く気付きの材料となり、それぞれの都市の特徴をグラフの形や数値から捉えることができる

■ WHO等の国際的な枠組みを導入

- 世界的な基準と整合させた枠組みを導入し、日本のガラパゴス化を回避する

■ 客観と主観データの両方を活用。無料でオープン化

- 基礎自治体毎の客観的に測定できるデータと市民の主観によるアンケートデータの両方を無料で利用できる

■ まちづくりのEBPM・ワイズスペンディングに役立てる

- データ(根拠)に基づいた政策立案・検証や、政策効果が乏しい歳出から政策効果の高い歳出への転換に活用できる

LWC指標の構成

LWC指標サイト (β版) →



主観的幸福感指標、活動実績指標、生活環境指標の大きく3つの領域に分類され、5つの指標（計56因子）で構成されています。

Well-being

全国調査実施中

① 地域生活のWell-being (10因子)

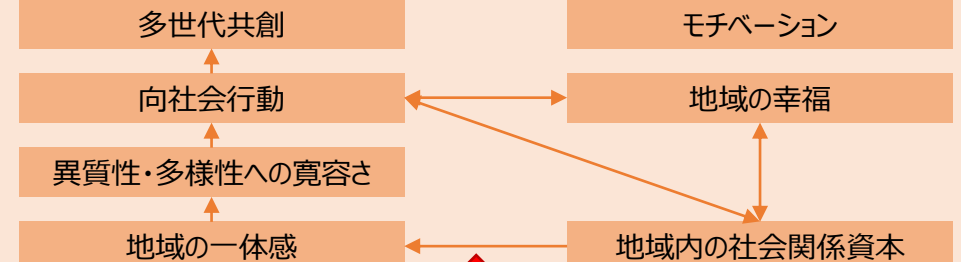
地域における市民の主観的な幸せを測定【個人因子】

ダイナミズムと誇り	自然の体感	過干渉と不寛容
生活の利便性	居住空間の快適さ	健康状態
生活ルールの秩序	つながりと感謝	地域との相性
	地域行政への信頼	

心の因子
主観的幸福感
指標

② 協調的幸福 (7因子)

「場」や「関係性」に関する地域で循環する幸せを測定【協調因子】



全国調査実施中

③ ActiveQoL (10因子)

ウェアラブル端末等で日々の生活活動に対する満足度を測定

仕事	子育て	遊び・娯楽
学業・学習・習い事	自宅外での食事	地域とのつながりある活動
病院への受診・家族の介護	買い物	文化芸術にふれる活動
	運動・スポーツ	

行動の因子
活動実績指標
【行動因子】

④ センシユアス・シティ (6因子) + 寛容性 (1因子)

実際に、市民が取った行動実績を測定

共同体に帰属	街を感じる	寛容性
機会がある	自然を感じる	
食文化が豊か	歩ける	

公開済

⑤ 暮らしやすさ (22因子)

オープンデータを基に、Well-beingの構成要素（身体、社会、精神）に関わる地域の生活環境を測定

身体					社会				精神		
医療・健康	介護・福祉	買物・飲食	住宅環境	移動・交通	都市景観	遊び・娯楽	公共空間	雇用・所得	多様性	文化・芸術	
空気・騒音・清潔さ	事故・犯罪	自然災害	環境共生	自然景観	デジタル生活	地域とのつながり	子育て	初等・中等教育	事業創造	教育環境の選択可能性	

環境の因子
生活環境指標
【環境因子】

今後の活動予定

Liveable Well-Being City (LWC) 指標の普及推進

LWC指標サイト (β版) →

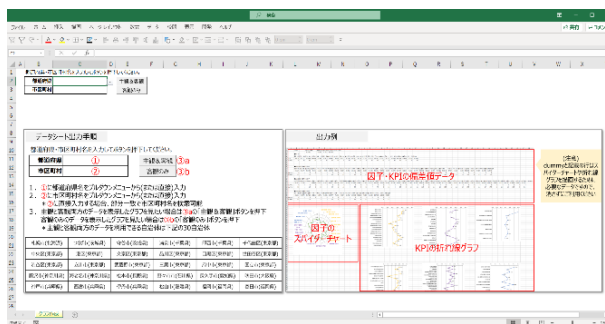


- LWC指標サイト (β版) にてガイドブック&データを公開済
- デジ田交付金Type2/3に採択された27団体を中心にLWC指標の計測・活用をサポート

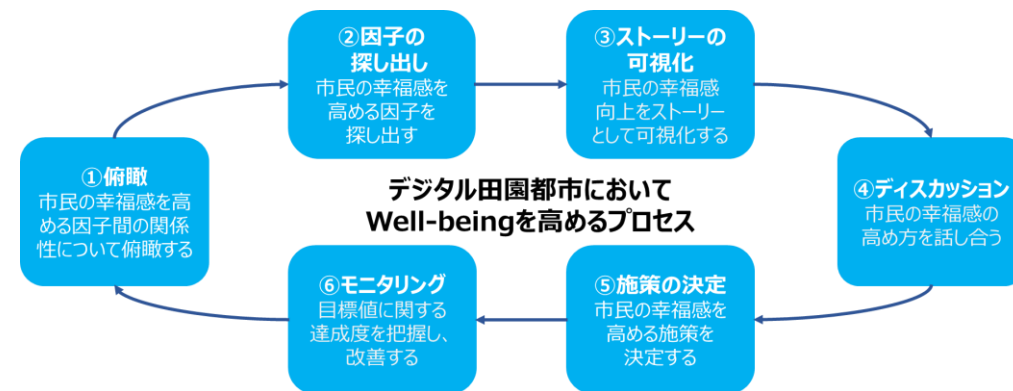
【LWC指標サイト】



【暮らしやすさデータ・ダウンロード画面】



【LWC指標の活用フロー】



既存データを基に市の特徴を全体的に把握



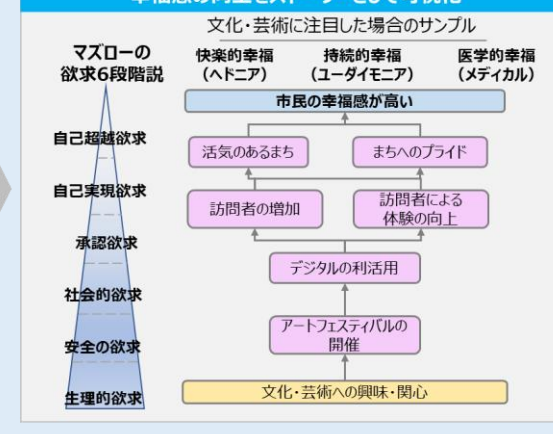
幸福の因子の特定



データの背後にある市民を想像

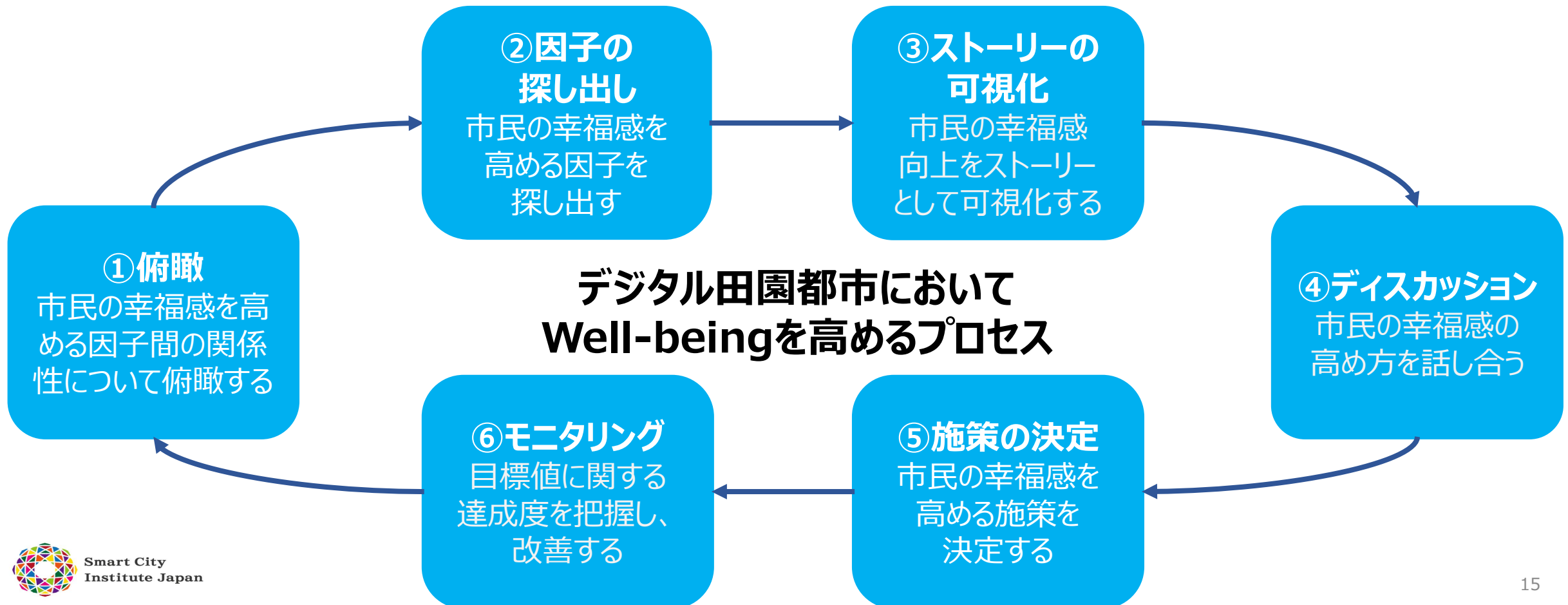


幸福の向上をストーリーとして可視化





- まず、データを基に市民の幸福の因子を探索します。市民を軸に置き、幸福の因子に関連する施策や効果等を整理し、ストーリーとして可視化することで、これまで見えてこなかった課題やニーズを把握できます。さらに、対話を基に施策に関する多数のアイデアを出し、とるべき施策とそれを評価するための指標を設定します。

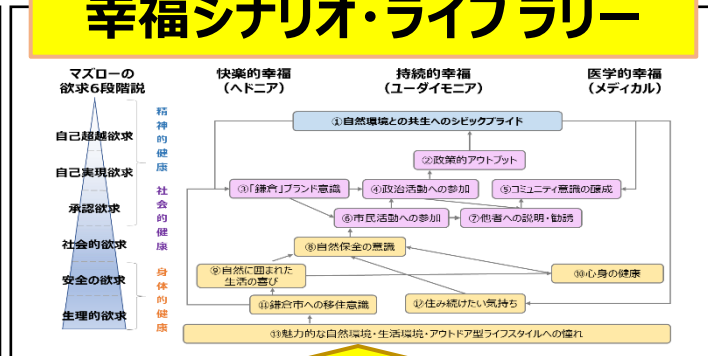


LWCIは、ファーストレイヤー（全国一律⇒比較可能）とセカンドレイヤー（自治体固有⇒比較不能）で構成
 ※地域におけるLWCI活用においては、セカンドレイヤーの充実が大きな鍵となる

標準LWCIダッシュボード



幸福シナリオ・ライブラリー



オプション分析・ワークショップ



セカンドレイヤー（基礎自治体の固有データ（市民意識調査等）＋民間データ）

ファーストレイヤー（全国一律オープンデータ＋主観的幸福感のアンケート調査）

- 居住環境
- 公共空間
- 安全安心
- 自然環境
- 移動
- 買物・食糧
- 医療健康
- 介護福祉
- 子育て義務教育
- 高等教育
- 地域とのつながり
- 雇用

+

国レベルのマクロデータ（日本全体・都市間比較・国際比較等）

【スマートシティ共創マップ標準形】

Why & What?

Where?

Who?

How? & When?

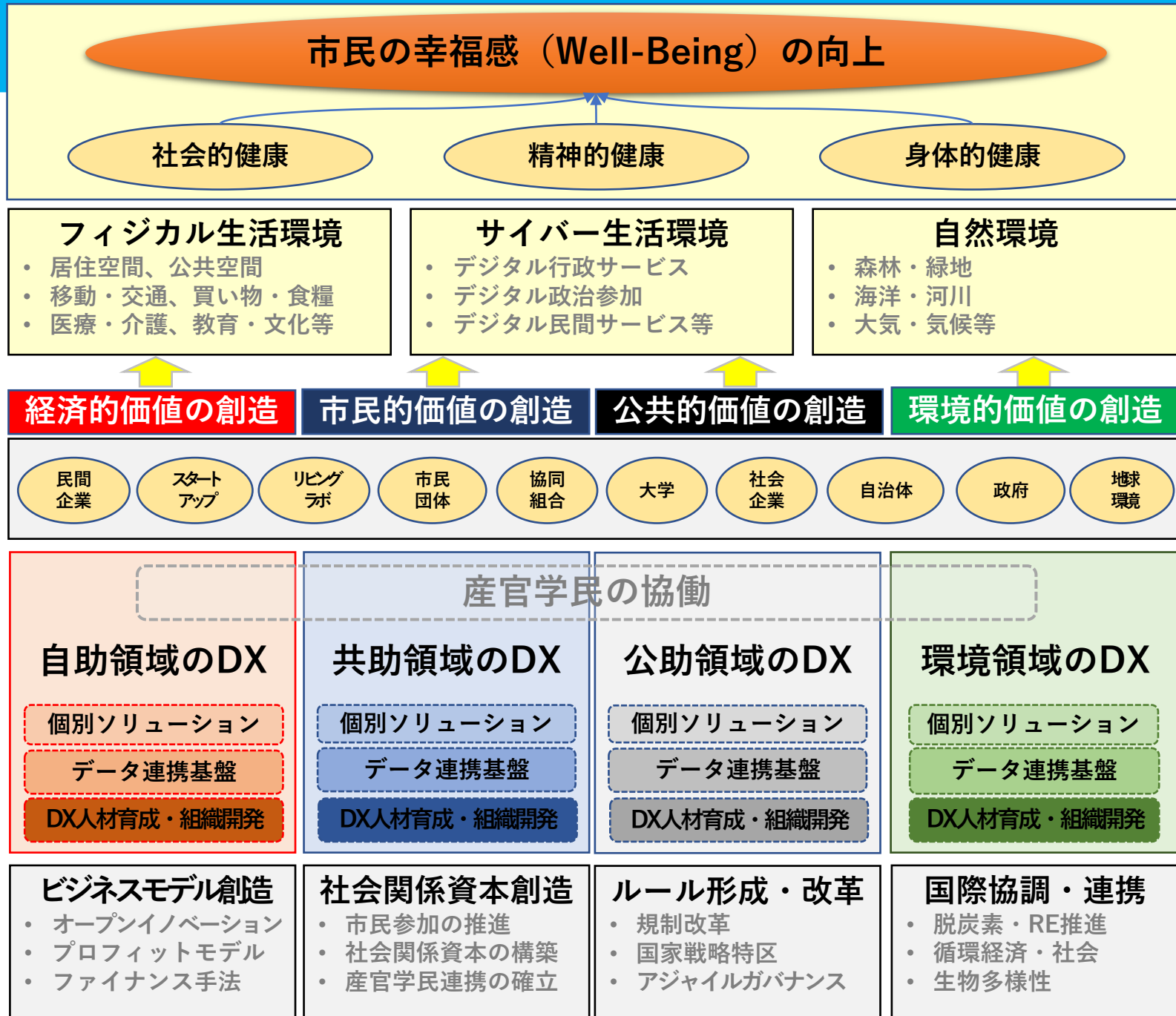
市民の幸福感の視点

生活環境の視点

ステークホルダーの視点

デジタル変革の視点

イネーブラーの視点



本資料のご活用に向けて

- 本資料は、信頼できると思われる各種公開情報・オープンデータ等に基づいて作成されていますが、当法人はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づくご利用者様の決定、行為、及びその結果について、当法人は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、ご利用者様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：一般社団法人スマートシティ・インスティテュートと明記してください。